

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和4年8月10日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
【会社名】	中日本興業株式会社
【英訳名】	Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 徹
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目5番28号
【電話番号】	名古屋(551)0274
【事務連絡者氏名】	執行役員 感動創造支援本部副本部長 加藤 康章
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目5番28号
【電話番号】	名古屋(551)0274
【事務連絡者氏名】	執行役員 感動創造支援本部副本部長 加藤 康章
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 累計期間	第90期 第1四半期 累計期間	第89期
会計期間	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
売上高 (千円)	580,936	828,677	2,758,040
経常損失 ( ) (千円)	83,092	9,163	118,700
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	59,093	14,081	202,081
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	540,000	540,000	540,000
純資産額 (千円)	3,441,929	3,190,182	3,247,954
総資産額 (千円)	4,283,832	4,238,688	4,341,349
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	111.33	26.53	380.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			60.00
自己資本比率 (%)	80.3	75.3	74.8

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況において、一時的な改善傾向により、景気の後退から持ち直しの動きも一部で見られたものの、新たな新種株の出現に加え、国際情勢の悪化による資源価格の高騰や各種資材の調達難、円安の急進等の要因による景気の停滞から先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社では、引き続き政府・自治体および関係団体からの新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のガイドラインに基づき、安心・安全な環境を提供し、一層のサービス向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 経営成績

売上高は8億28百万円（前年同期比42.6%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失1億7百万円）、経常損失は9百万円（前年同期は経常損失83百万円）、四半期純損失は14百万円（前年同期は四半期純損失59百万円）となりました。なお、前事業年度末より、従来「シネマ事業」に含まれていた「不動産賃貸事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前事業年度末より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### シネマ事業

シネマ事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況の一時的な改善傾向が見られ、シネマへの集客も回復基調にありましたが、依然厳しい環境が続いております。

主な上映作品としまして、邦画では、5月公開「シン・ウルトラマン」、「死刑にいたる病」、洋画では、4月公開「ファンタスティック・ビーストとダンブルドアの秘密」、5月公開「トップガン マーヴェリック」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」、6月公開「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、ODSでは、4月公開「シネマ歌舞伎 桜姫東文章」、6月公開「ゲキシネ 狐晴明九尾狩」などの番組を編成いたしました。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」では食材や製法にこだわったメニューの開発をし、「安全」、「おいしさ」の追求を図ってまいりました。また名古屋市中村区の「ミッドランドシネマ ドーナツ ファクトリー」では、映画とのコラボレーション企画を実施し、店内装飾や商品開発など、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

その結果、売上高は7億50百万円（前年同期比47.7%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失1億3百万円）となりました。

#### アド事業

アド事業においては、「東京営業室」を軸に引き続き映画関連を中心とした営業活動をいたしました。映画関連及び催事・イベント等の開催は回復傾向にあるものの、依然厳しい状況で推移いたしました。また、コインパーキング事業につきましても新規案件が減少し、低迷いたしました。

その結果、売上高は57百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、商業施設賃貸を中心に事業を行い、同感染症の影響を受けることなく、賃貸物件の増加により、順調に推移いたしました。

その結果、売上高は20百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

#### b.財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産は42億38百万円（前事業年度末比2.4%減）となりました。

流動資産は、13億22百万円（前事業年度末比1.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金の16百万の減少等によるものであります。

固定資産は、29億16百万円（前事業年度末比2.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券の39百万円の減少等によるものであります。

負債は、10億48百万円（前事業年度末比4.1%減）となりました。

流動負債は、6億8百万円（前事業年度末比2.7%減）となりました。これは主に、買掛金の19百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、4億40百万円（前事業年度末比6.0%減）となりました。これは主に、リース債務の12百万円の減少等によるものであります。

純資産は、31億90百万円（前事業年度末比1.8%減）となりました。これは主に、配当準備積立金の15百万円の減少等によるものであります。

なお、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は前事業年度末の74.8%から75.3%となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和4年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	540,000	540,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年6月30日		540,000		270,000		13

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200		株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,400	5,284	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,284	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和4年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の株式47株が含まれております。

【自己株式等】

令和4年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目5番28号	9,200		9,200	1.71
計		9,200		9,200	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(令和4年4月1日から令和4年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(令和4年4月1日から令和4年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士早稲田智大氏、前田勝己氏による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,309	723,559
受取手形及び売掛金	196,760	197,211
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	5,020	5,886
原材料及び貯蔵品	2,017	1,843
前払費用	30,084	29,800
預け金	39,791	38,563
未収還付法人税等	1,762	2,562
その他	21,080	22,816
流動資産合計	1,336,825	1,322,244
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	932,831	907,740
構築物（純額）	765	690
機械装置及び運搬具（純額）	54,168	48,199
工具、器具及び備品（純額）	160,033	148,514
土地	695,913	695,913
有形固定資産合計	1,843,711	1,801,058
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	41,283	37,869
無形固定資産合計	42,430	39,017
投資その他の資産		
投資有価証券	544,123	504,157
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	535,000	534,951
長期前払費用	29,257	27,259
投資その他の資産合計	1,118,381	1,076,368
固定資産合計	3,004,524	2,916,444
資産合計	4,341,349	4,238,688



(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,537	316,132
リース債務	58,165	56,191
未払金	2,530	2,157
未払法人税等	9,047	3,011
未払消費税等	18,540	-
未払費用	93,330	110,090
契約負債	36,341	38,540
従業員預り金	4,195	5,164
賞与引当金	16,480	8,400
その他	51,016	68,550
流動負債合計	625,185	608,237
固定負債		
リース債務	120,501	107,708
退職給付引当金	72,833	68,984
長期未払金	21,500	21,500
資産除去債務	87,039	87,404
受入保証金	104,244	100,146
繰延税金負債	62,091	54,524
固定負債合計	468,209	440,268
負債合計	1,093,394	1,048,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	160,170	144,248
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	259,062	244,981
利益剰余金合計	2,866,733	2,836,729
自己株式	70,616	70,616
株主資本合計	3,066,130	3,036,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,824	154,056
評価・換算差額等合計	181,824	154,056
純資産合計	3,247,954	3,190,182
負債純資産合計	4,341,349	4,238,688

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	580,936	828,677
売上原価	310,645	443,439
売上総利益	270,291	385,237
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,138	7,631
人件費	129,962	135,125
賞与引当金繰入額	8,645	8,400
退職給付費用	1,411	2,296
減価償却費	45,949	44,875
地代家賃	101,313	101,493
水道光熱費	12,666	18,026
修繕費	843	767
その他	70,826	80,455
販売費及び一般管理費合計	377,756	399,073
営業損失( )	107,465	13,835
営業外収益		
受取利息	820	632
受取配当金	3,989	4,596
助成金収入	19,846	1,500
その他	444	290
営業外収益合計	25,100	7,018
営業外費用		
長期前払費用償却	-	1,517
その他	728	829
営業外費用合計	728	2,346
経常損失( )	83,092	9,163
特別損失		
固定資産除却損	219	-
特別損失合計	219	-
税引前四半期純損失( )	83,312	9,163
法人税等	24,219	4,917
四半期純損失( )	59,093	14,081

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて) 新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況であります。本感染症の影響については、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、令和5年3月期中は一定程度残るものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。 なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)等の特例措置の適用を受けたものであります。当該支給額を助成金収入として営業外収益に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
減価償却費	48,676千円	47,347千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,923	30	令和3年3月31日	令和3年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,922	30	令和4年3月31日	令和4年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は算出しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	487,949			487,949		487,949
飲食店関連	20,268			20,268		20,268
看板製作及び広告関連		53,238		53,238		53,238
顧客との契約から生じる収益	508,218	53,238		561,457		561,457
その他の収益			19,479	19,479		19,479
外部顧客への売上高	508,218	53,238	19,479	580,936		580,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	508,218	53,238	19,479	580,936		580,936
セグメント利益又は損失( )	103,483	10,477	6,495	107,465		107,465

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	721,921			721,921		721,921
飲食店関連	28,527			28,527		28,527
看板製作及び広告関連		57,879		57,879		57,879
顧客との契約から生じる収益	750,449	57,879		808,328		808,328
その他の収益			20,349	20,349		20,349
外部顧客への売上高	750,449	57,879	20,349	828,677		828,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	750,449	57,879	20,349	828,677		828,677
セグメント利益又は損失( )	12,097	9,922	8,184	13,835		13,835

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度末より、従来「シネマ事業」に含まれていた「不動産賃貸事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

これにより、前第1四半期累計期間の報告セグメントにおいて「不動産賃貸事業」の売上高19,479千円、セグメント利益6,495千円を記載しており、「シネマ事業」が同額減少しております。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	111円33銭	26円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	59,093	14,081
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	59,093	14,081
普通株式の期中平均株式数(株)	530,774	530,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年8月10日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

早稲田公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 早 稲 田 智 大

前田勝己公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 前 田 勝 己

### 監査人の結論

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第90期事業年度の第1四半期会計期間(令和4年4月1日から令和4年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(令和4年4月1日から令和4年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社の令和4年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における私たちの責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。